

第4回「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会 委員発言要旨

日時:平成28年11月1日(火)10:00~12:00

場所:トキハ会館5階「ローズ」

No.	項目	発言要旨
1	子育て	病児保育はとても需要が多く、今後も需要がさらに増えていくと思うので、取組の充実・強化をお願いしたい。
2		保護者が集まる場所では、幼児の事故の危険性や通学路に関して、狭い道幅、支障木、ガードレールの整備等の話がよく出るので、ハード整備にあたっては、保護者の声を幅広く聞き、優先順位を決めて取り組んで欲しい。 また、地域の多くの方々が見守りを行っており、そのメッセージを子どもたちに伝えていくなどソフト面の取組みも必要。
3		保育園だけでなく小学校低学年についても預け場所がないという声を女性社員から聞く。そこで、塾等に子どもを預けた場合に保護者負担が低額になるよう、例えば廃校を塾団地にして安価な家賃で塾経営者に提供する等の支援が出来ないか。 子どもが複数いると場所が異なる塾や習い事にそれぞれ通わせることは難しいとの話をよく聞くが、大きな建屋に様々な塾等が入れば、その課題を解決できると思う。また、育児のため働けない女性の創業支援に繋がる可能性もあり、子どもを預ける施策を総合的に検討してはどうか。
4	健康づくり	県内の商工会議所は17,000事業所の会員を抱えており、健康寿命日本一に向け、従業員の健診など事業所に対して支援を行っていくので、県も商工会議所に具体的な指導をして欲しい。
5		ICTによる健康ポイント制度の開発は画期的だと思う。健康寿命を延伸するためには、高齢者だけでなく若いうちから健康づくりに意識を持つ取組が重要であり、ICTを使った取組は若者に親和性が高いため、県内企業の商品等を活用し、出し渋らないポイント制度をつくって欲しい。
6		ラグビーワールドカップやオリンピックを迎えるにあたり、東京を中心に受動喫煙防止対策が進んでいる。また、女性の働きやすい職場づくりの観点からも、受動喫煙対策は重要だと考えている。 受動喫煙防止対策を行うと心疾患、脳血管障害、呼吸器疾患の受診率・入院率が低下するエビデンスがあり、本県も取組を進めて欲しい。
7	高齢者	認知症のドライバー対策について、県は公民館等での高齢者交通安全教室等を行っているが、今後もぜひ取組を進めてほしい。できれば高齢者の免許証返納を促進して欲しい。認知症の進行から判断すると、3年の免許更新期間は長いと感じている。
8	障がい者	障がい者について、地域で見守り活動を行うことにより、個別避難計画が実現できると考えている。そこで、地域包括ケアシステムの中で、障がい者も含んだ地域の見守りネットワークを構築していけないか。もし、地域包括ケアシステムが高齢者のみが対象であるならば、別の名称、システムをつくるのが望ましい。

No.	項目	発言要旨
9	環境	国民文化祭等における環境の視点からのおもてなしについて、力を入れて取り組んで欲しい。温暖化ガスを削減する新たな国際条約「パリ協定」が11月から発効するが、温暖化防止のみの視点では県民を動かすことが難しく、ビックイベントと一緒に環境への取組を行うことで人材育成や県内外に取組をPRする良い機会になる。
10		環境保全や地域資源活用には人の力が大切だが、自然豊かな地域は過疎化が進んでいる。ユネスコエコパーク、ジオパーク、国立公園満喫プロジェクト等の取組が産業に発展し、定着することにより、県民が地域での暮らしに誇りを持ち定住できるチャンスにつながると思う。
11	安全・安心	信号機のない横断歩道では、ほとんどの車が停車しないことが全国的に指摘されており、本当に「人に優しい交通社会」になっているのか、警察が目光らせるべき。 また、信号機の時間が短く高齢者が渡りきれない横断歩道について、1つ1つ検証して個別対応する等、取組を進めて欲しい。
12	防災	熊本地震の被害を受けていない地域こそ危機意識を持つべきで、初動体制について県と市町村の合同研修等により意識の醸成を図ることが大切。また、初期対応は少人数で行うため、対応の可否等について、今回の地震をしっかりと検証する必要がある。
13		災害ボランティアセンターは、ボランティアの対応を行うのではなく、被災者の生活を支援する組織。目の前のがれき撤去等は生活支援の一つであり、声を上げられない被災者のニーズを拾い上げることも含め、総体的に対応することがセンターに求められている。県社協もボランティアセンターという名称を「被災者生活支援センター」に変更しようとしており、その認識をしっかり持って欲しい。
14		熊本地震の際、南阿蘇村では、福祉施設の被災した職員の穴埋めや福祉避難所を開設するため、全国から専門家をボランティアとして集めた。1村だけでも1ヶ月半で延べ800人の専門家が応援しており、大規模災害に備えて、かなりの福祉人材を育成する必要がある。そこで、例えば子供の貧困対策で福祉職への就職支援を行うなど、福祉人材を増やす新しい仕組みづくりが必要だと感じている。
15		熊本地震による通行止め箇所がまだあり、整備予算はあるものの、作業員がいないという状況。現在の建設業界は公共事業が少ないため従業員数が減少しており、大災害等に備え、市町村だけでなく県も含め、バックアップの作業員等を送り込める体制を整えて欲しい。
16		Lアラート(災害情報共有システム)は報道機関との親和性がない。自治体が入手した情報を報道機関が確認しないと報道できないという状況にあり、今回の地震の検証を踏まえ、課題を解決していくべき。
17	移住・定住	UIターン取組に力を入れている中、移住後のアフターフォローがとても重要。子育て世代のお母さん達から地縁がなく不安という声があるため、丁寧に細やかに対応していくことが必要だと感じている。 また、細やかな対応が「大分に来て良かった」という声を多く発信することにつながり、移住希望者へ効果的に響くのではないかと。移住交流会等についても、良い相談者、コーディネーターが窓口にいると、より相談しやすいと思う。

No.	項目	発言要旨
18	農林水産業	全農が農業系高校と連携した取組を始めているものの、これまで教育・人材育成を担ったことがないので、円滑に実施できるよう支援して欲しい。
19		大分県産の麦や米を使用した焼酎づくりに取り組んでおり、来年にはトヨノホシを原料とする麦焼酎を披露する予定であるので、新品種の麦と麦焼酎を大々的にPRして欲しい。
20		県内酒造業者は酒造用加工米を農協から毎年仕入れているが、今年はメーカーの必要量が手に入らない。県産米を使いたいという需要があるので、農家の方にも作りたいという意向があれば、県は柔軟にフォローして欲しい。
21		普通酒を製造するためには加工用米が必要であるが、飼料用米を耕作する方が農家収入が多く、加工用米の確保に関して非常に辛い思いをしているため、加工用米が増産されるような補助制度をつくって欲しい。
22		TPPが採択されると水産業の生産額は全国で2,000億円減少すると試算されており、対策として競争力強化・機器整備を行っている。しかし、獲る魚がいなくなったら機器整備の意味がないため、水産試験場や漁業公社の整備・更新に力を入れて欲しい。
23		現在の人工林は戦後の労働力が余っている中で生活の糧となっていたが、今後、山を守っていく人材は中山間地域の住民である。そこで、環境と資源のバランスや人材育成を図り、県全体の中山間地域が豊かになるよう、県は広い視野で考えて欲しい。 また、人材育成については、単なる労働力の育成ではなく、間伐技術の継承等により本当に山の将来を考えて仕事をする人材を育て、健全な森林を守って欲しい。
24		台風の巨大化、阿蘇山の噴火など自然災害の脅威が増す中、中山間地域の人口減少対策が必要ではないか。国が検討している収入保険制度は適正に機能するのか懸念をもっているため、県がフォローして中山間地域の定住対策にきちんと取り組んで欲しい。
25		農福連携の取組を活力の観点でも進めて欲しい。
26		産業振興
27	産業人材の育成・確保	建設業者における経営上の重要課題は長時間労働の是正等働き方改革であり、県に取り組んで欲しいことがある。 1つ目は、製造業と同様に土曜を休みにすること。国は試行を始めており、県でも推進して欲しい。2つ目は、書類の削減。公共工事は民間工事と比べて書類作成の負担が大きく、国や県へ膨大な量の書類を提出しているため、書類の削減又は効率化することが重要だと思う。 また、民間企業ではノー残業デイの設定や20時以降の残業禁止など様々な取組を行っており、県においても職員の働き方改革を推進して欲しい。

No.	項目	発言要旨
28	ツーリズム	<p>「九州ふっこう割」の効果で宿泊については対前年比100%を超えているが、まだまだ光が当たっていない観光関連業者もいるため、震災の復旧・復興を進める中で観光全体に幅広く対応する事業が必要ではないか。</p>
29		<p>訪日外国人が相当な勢いで増加している中、欧米客を迎える意識がまだ十分でない本県は国民文化祭やラグビーワールドカップ等により、本当に欧米客に耐えうる地域か、コンテンツがあるのか問われると思う。ツーリズムの視点から1地域では対応できないことがあるため、県がリードし、オール大分、オール九州で施策を強く進めて欲しい。</p>
30		<p>阿蘇くじゅう国立公園満喫プロジェクトにより多くのインバウンドが訪れると思うが、自然環境や地域住民への気遣い、マナー等もしっかり情報発信していく必要がある。 また、海外誘客を受け入れる県民自身も成長しなければならず、おもてなしの心は当然として、直に接しない地域住民、子ども達も自分の地域を知り、自然や暮らしに誇りを持つ人材になる必要がある。</p>
31		<p>豊後大野市は「里の旅公社」を設立し、ユネスコエコパーク、ジオパークを見据えた戦略的なツーリズムの取組を行っているが、全自治体がその取組を出来る訳ではない。一方、大学の地域体験学習等の受入ニーズは各地域にあるため、体験をコーディネートする受け皿整備が出来ないか。</p>
32		<p>「おんせん県おおいた」の取組について、課題は「おんせん県をおおいた」を浸透させた上で、どう発展させていくかということ。「おんせん県」だけでは、他県に対抗して首都圏の人を誘客することは困難。したがって、米、魚、肉等の農林水産業、文化、自然環境など素材を活用し、おんせん県の魅力を発信していくことが必要だと考えている。</p>
33	スポーツ	<p>ラグビーW杯ロンドン大会を視察した際、街中にインパクトのあるデザインのポスターが掲示されていた。そこで、例えば、県出身の漫画家にアイデアを依頼し県内各地に看板等を設置することにより、大分らしい機運醸成が図られるのではないか。</p>